

平成22年3月期 第1四半期決算のお知らせ

東京海上日動あんしん生命保険株式会社(社長 いわした 岩下 ともちか 智親)の平成22年3月期第1四半期決算(平成21年4月1日～平成21年6月30日)は添付のとおりです。

1. 契約の状況(主要業績)

新契約年換算保険料は、「長割り終身」や「メディカルミニ」の販売増加等により103億円(前年同期比110.6%)となりました。

【図1①】

また、新契約の増加等に伴い、保有契約年換算保険料は3,660億円(前年度末比100.7%)、保有契約件数は275万件(同102.3%)となり、成長を持続しています。【図1②】【図2】

2. 損益の状況

保険本業の損益状況を示す指標のひとつである基礎利益は、65億円(前年同期比+21億円)となりました。

※標準責任準備金達成に向けた責任準備金の追加積立は、事業年度末に実施することとしています。

なお、当社では資産と負債を総合的に管理するALMを継続して実施しており、金融危機による影響は限定的です。また、証券化商品等への投資及びサブプライム関連の投資はありません。

3. 総資産の状況

平成21年度第1四半期末の総資産は、保有契約の伸びと現金担保付債券貸借取引の拡大等により、前年度末から955億円増加し、3兆1,779億円(前年度末比103.1%)となりました。

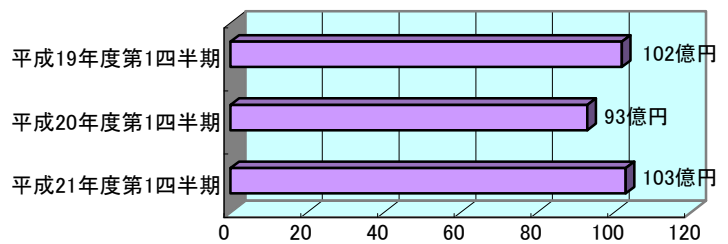
【図3】

4. 健全性の指標

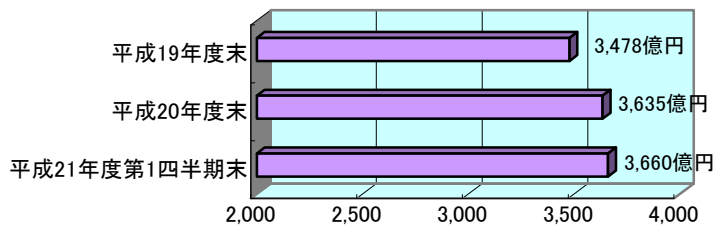
保険金等の支払能力を示すソルベンシー・マージン比率は、2,606.7%(前年度末比▲6.7ポイント)と引き続き高い水準を確保しており、優れた健全性を示しています。

【図1】年換算保険料の推移(個人保険+個人年金保険)

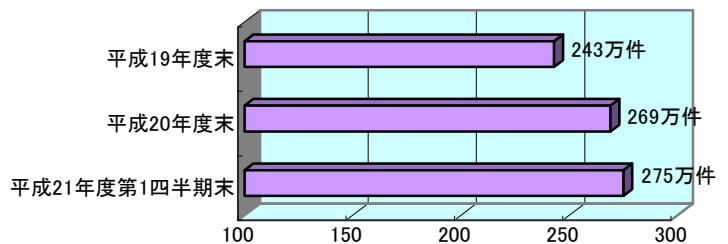
<①新契約年換算保険料>



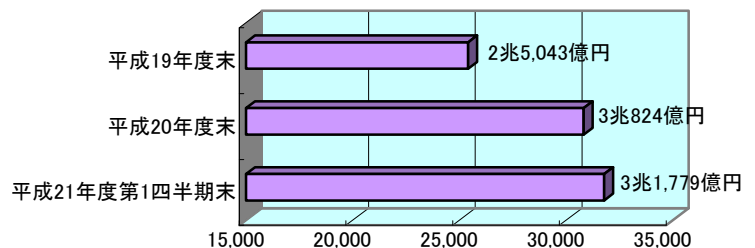
<②保有契約年換算保険料>



【図2】保有契約件数の推移(個人保険+個人年金保険)



【図3】総資産の推移



<当社の格付(平成21年8月11日現在)>

日本格付研究所(JCR)

格付投資情報センター(R&I)

スタンダード&プアーズ(S&P)

保険金支払能力格付 AAA

保険金支払能力格付 AA+

保険財務力格付 AA

平成22年3月期 第1四半期決算のお知らせ 目次

1. 保険業績関係	1 頁
保有契約高及び新契約高	
年換算保険料	
2. 四半期貸借対照表	2 頁
3. 四半期損益計算書	3～4 頁
経常利益等の明細（基礎利益）	
4. 資産運用関係（一般勘定）	5 頁
有価証券の時価情報	
デリバティブ取引の時価情報	
5. ソルベンシー・マージン比率	6 頁
実質資産負債差額	
6. 用語説明	7～8 頁

1. 保険業績関係

保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	当第1四半期会計期間末 (平成21年 6月30日)				前事業年度末 (平成21年 3月31日)			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	2,507	102.5	151,923	101.9	2,446	111.7	149,097	108.4
個 人 年 金 保 険	252	100.2	10,057	100.1	251	101.6	10,046	102.2
団 体 保 険	—	—	31,838	100.7	—	—	31,601	97.0
団 体 年 金 保 険	—	—	69	93.8	—	—	73	88.3

・新契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	前第1四半期累計期間 〔自 平成20年 4月 1日〕 〔至 平成20年 6月30日〕				当第1四半期累計期間 〔自 平成21年 4月 1日〕 〔至 平成21年 6月30日〕			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比
個 人 保 険	84	127.5	5,271	101.8	100	119.7	6,281	119.2
個 人 年 金 保 険	3	126.0	151	127.9	2	89.1	138	91.6
団 体 保 険	—	—	129	37.8	—	—	64	49.5
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—

年換算保険料

・保有契約

(単位:億円、%)

区 分	当第1四半期会計期間末 (平成21年 6月30日)		前事業年度末 (平成21年 3月31日)	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	2,898	100.9	2,872	105.6
個 人 年 金 保 険	762	100.0	762	100.7
合 計	3,660	100.7	3,635	104.5
うち医療保障・ 生前給付保障等	694	101.1	687	106.0
うち医療・がん	506	102.5	494	112.5

・新契約

(単位:億円、%)

区 分	前第1四半期累計期間 〔自 平成20年 4月 1日〕 〔至 平成20年 6月30日〕		当第1四半期累計期間 〔自 平成21年 4月 1日〕 〔至 平成21年 6月30日〕	
	前年同期比		前年同期比	
個 人 保 険	84	90.0	95	113.4
個 人 年 金 保 険	8	106.5	7	84.0
合 計	93	91.3	103	110.6
うち医療保障・ 生前給付保障等	19	124.3	21	114.1
うち医療・がん	18	125.5	21	115.7

2. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成21年3月31日現在)		比較増減
	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日現在)		金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
現金及び預貯金	62,826	1.98	53,784	1.74	9,041
コールローン	9,517	0.30	17,353	0.56	△ 7,836
債券貸借取引支払保証金	36,343	1.14	47,224	1.53	△ 10,881
買入金銭債権	121,982	3.84	228,904	7.43	△ 106,922
有価証券	2,833,167	89.15	2,621,814	85.06	211,353
国債	2,580,241		2,352,283		227,957
地方債	-		502		△ 502
社債	10,384		22,026		△ 11,641
株式	444		242		201
外国証券	242,097		246,760		△ 4,663
貸付金	49,200	1.55	48,667	1.58	533
保険約款貸付	49,200		48,667		533
有形固定資産	782	0.02	810	0.03	△ 28
無形固定資産	27	0.00	27	0.00	-
代理店貸	359	0.01	409	0.01	△ 49
再保険貸	256	0.01	1,685	0.05	△ 1,428
その他資産	31,939	1.01	33,245	1.08	△ 1,305
繰延税金資産	32,106	1.01	28,976	0.94	3,129
貸倒引当金	△ 516	△ 0.02	△ 452	△ 0.01	△ 64
資産の部合計	3,177,992	100.00	3,082,450	100.00	95,542
(負債の部)					
保険契約準備金	2,503,867	78.79	2,466,153	80.01	37,714
支払準備金	12,475		12,982		△ 506
責任準備金	2,424,286		2,386,887		37,398
契約者配当準備金	67,105		66,283		822
代理店借	3,392	0.11	4,027	0.13	△ 634
再保険借	554	0.02	2,658	0.09	△ 2,103
その他負債	566,460	17.82	503,411	16.33	63,048
債券貸借取引受入担保金	552,607		486,220		66,386
未払法人税等	1,367		3,039		△ 1,671
リース債務	50		37		12
その他の負債	12,435		14,114		△ 1,679
退職給付引当金	1,584	0.05	1,466	0.05	118
特別法上の準備金	2,804	0.09	2,688	0.09	115
価格変動準備金	2,804		2,688		115
負債の部合計	3,078,664	96.87	2,980,406	96.69	98,257
(純資産の部)					
資本金	55,000	1.73	55,000	1.78	-
資本剰余金	35,000	1.10	35,000	1.14	-
資本準備金	35,000		35,000		-
利益剰余金	△ 1,147	△ 0.04	△ 4,470	△ 0.15	3,322
その他利益剰余金	△ 1,147		△ 4,470		3,322
繰越利益剰余金	△ 1,147		△ 4,470		3,322
株主資本合計	88,852	2.80	85,529	2.77	3,322
その他有価証券評価差額金	11,597	0.36	16,063	0.52	△ 4,466
繰延ヘッジ損益	△ 1,122	△ 0.04	449	0.01	△ 1,571
評価・換算差額等合計	10,475	0.33	16,513	0.54	△ 6,038
純資産の部合計	99,327	3.13	102,043	3.31	△ 2,715
負債及び純資産の部合計	3,177,992	100.00	3,082,450	100.00	95,542

(注) 責任準備金は保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、個人保険、個人年金保険の保険料積立金については、保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式により計算しております。
 なお、上記の方法により計算された金額のほか、標準責任準備金達成に向けた追加積立額として、当第1四半期会計期間末および前事業年度末において66,997百万円を計上しております。

3. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前第1四半期累計期間	当第1四半期累計期間	比較増減	前事業年度の
		自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 6月30日	自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 6月30日		要約損益計算書
		金 額	金 額		自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日
					金 額
経 常 収 益		123,546	114,927	△ 8,618	499,980
保 険 料 等 収 入		92,927	98,686	5,758	437,688
(うち 保 険 料)	(92,386)	(98,029)	(5,643)	(423,137)
資 産 運 用 収 益		29,035	15,475	△ 13,560	58,993
(うち利息及び配当金等収入)	(12,280)	(14,333)	(2,053)	(51,809)
(うち有価証券売却益)	(13)	(100)	(86)	(1,288)
(うち金融派生商品収益)	(1,748)	(1,036)	(△ 711)	(5,860)
(うち為替差益)	(14,976)	(-)	(△ 14,976)	(-)
そ の 他 経 常 収 益		1,583	766	△ 817	3,299
(うち支払備金戻入額)	(1,280)	(506)	(△ 774)	(-)
経 常 費 用		117,890	107,668	△ 10,221	494,425
保 険 金 等 支 払 金		37,230	43,528	6,298	178,321
(うち 保 険 金)	(7,951)	(8,210)	(259)	(34,765)
(うち 年 金)	(319)	(368)	(49)	(1,327)
(うち 給 付 金)	(4,676)	(5,020)	(344)	(20,446)
(うち解約返戻金)	(22,544)	(28,787)	(6,243)	(108,861)
(うちその他返戻金)	(165)	(239)	(73)	(1,037)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		60,167	37,398	△ 22,768	221,770
支 払 備 金 繰 入 額		-	-	-	497
責 任 準 備 金 繰 入 額		60,167	37,398	△ 22,768	221,272
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		0	0	0	0
資 産 運 用 費 用		642	5,749	5,106	7,262
(うち 支 払 利 息)	(563)	(267)	(△ 296)	(2,620)
(うち有価証券売却損)	(53)	(173)	(119)	(392)
(うち為替差損)	(-)	(5,243)	(5,243)	(3,907)
事 業 費 用		19,087	20,006	919	83,217
そ の 他 経 常 費 用		762	985	222	3,854
経 常 利 益		5,655	7,258	1,602	5,555
特 別 損 失		113	118	5	643
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		927	1,741	814	4,500
税 引 前 四 半 期 (当 期) 純 利 益		4,615	5,398	783	411
法 人 税 及 び 住 民 税		1,398	1,789	390	4,429
法 人 税 等 調 整 額		414	287	△ 127	△ 4,018
法 人 税 等 合 計		1,813	2,076	262	411
四 半 期 (当 期) 純 利 益		2,801	3,322	520	0

(注) 標準責任準備金達成に向けた責任準備金の追加積立は、事業年度末に実施することとしております。

経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	前第1四半期累計期間 〔自 平成20年 4月 1日〕 〔至 平成20年 6月30日〕	当第1四半期累計期間 〔自 平成21年 4月 1日〕 〔至 平成21年 6月30日〕
基礎利益 A	4,350	6,525
キャピタル収益	16,357	6,461
有価証券売却益	13	100
金融派生商品収益	1,367	952
為替差益	14,976	-
その他キャピタル収益	-	5,408
キャピタル費用	14,532	5,416
有価証券売却損	53	173
為替差損	-	5,243
その他キャピタル費用	14,478	-
キャピタル損益 B	1,825	1,044
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	6,176	7,570
臨時収益	-	-
臨時費用	520	311
危険準備金繰入額	498	306
個別貸倒引当金繰入額	21	4
臨時損益 C	△ 520	△ 311
経常利益 A+B+C	5,655	7,258

- （注） 1. 前第1四半期累計期間の金融派生商品収益のうち381百万円、当第1四半期累計期間の金融派生商品収益のうち84百万円は、金利スワップ取引に係る受取・支払利息であるため基礎利益に含めております。
2. その他キャピタル収益およびその他キャピタル費用は全額、それぞれ、責任準備金繰入額のうち外貨建保険商品に係る責任準備金の為替変動による減少額および増加額であります。

4. 資産運用関係（一般勘定）

有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区分	当第1四半期会計期間末 (平成21年 6月30日)					前事業年度末 (平成21年 3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
				うち差益	うち差損				うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	1,463,504	1,467,847	4,343	37,837	△ 33,493	1,316,039	1,338,803	22,764	44,188	△ 21,423
責任準備金対応債券	322,920	336,553	13,633	14,048	△ 415	322,195	341,360	19,165	19,262	△ 97
その他有価証券	1,028,263	1,046,424	18,160	20,422	△ 2,261	958,276	983,431	25,154	26,255	△ 1,100
公 社 債	1,002,946	1,019,949	17,003	19,215	△ 2,211	932,495	955,762	23,266	24,366	△ 1,099
株 式	106	125	19	19	-	91	93	2	2	-
外国証券（公社債）	25,210	26,348	1,138	1,188	△ 49	25,689	27,575	1,885	1,886	△ 0
合 計	2,814,687	2,850,825	36,138	72,308	△ 36,170	2,596,510	2,663,595	67,084	89,705	△ 22,621
公 社 債	2,573,622	2,598,317	24,695	60,454	△ 35,759	2,351,545	2,400,724	49,179	71,772	△ 22,593
株 式	106	125	19	19	-	91	93	2	2	-
外国証券（公社債）	240,958	252,382	11,423	11,834	△ 410	244,874	262,777	17,903	17,930	△ 27

デリバティブ取引の時価情報

・金利関連

（単位：百万円）

区分	種 類	当第1四半期会計期間末 (平成21年 6月30日)				前事業年度末 (平成21年 3月31日)			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	金利スワップ取引 固定金利受取/変動金利支払	60,100	60,100	△ 4,945	△ 4,945	60,100	60,100	△ 3,438	△ 3,438
	合 計				△ 4,945				△ 3,438

・通貨関連

（単位：百万円）

区分	種 類	当第1四半期会計期間末 (平成21年 6月30日)				前事業年度末 (平成21年 3月31日)			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	為替予約 買建（米ドル）	526	-	526	0	383	-	385	1
	合 計				0				1

（注）為替予約取引における各期末の時価の算定には、先物相場を使用しております。

5. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日現在)	前事業年度末 (平成21年3月31日現在)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	284,633	277,803
資本金等	88,852	85,529
価格変動準備金	2,804	2,688
危険準備金	23,265	22,959
一般貸倒引当金	218	158
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	16,344	22,639
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	86,924	78,509
負債性資本調達手段等	—	—
控除項目	—	—
その他	66,223	65,319
リスクの合計額 (B)	21,838	21,259
$\sqrt{(R_1+R_8)^2 + (R_2+R_3+R_7)^2 + R_4}$		
保険リスク相当額 (R ₁)	11,625	11,475
第三分野保険の保険リスク相当額 (R ₈)	3,031	3,010
予定利率リスク相当額 (R ₂)	2,237	2,249
資産運用リスク相当額 (R ₃)	12,731	12,105
経営管理リスク相当額 (R ₄)	888	865
最低保証リスク相当額 (R ₇)	—	—
ソルベンシー・マージン比率 (C)	2,606.7%	2,613.4%
$\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$		

(参考) 実質資産負債差額

(単位：百万円)

項 目	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日現在)	前事業年度末 (平成21年3月31日現在)
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	3,195,969	3,124,379
負債の部に計上されるべき金額の合計額 を基礎として計算した金額 (2)	2,895,133	2,804,089
実質資産負債差額 A (1) - (2) = (3)	300,835	320,290
満期保有目的の債券・責任準備金対応 債券の含み損益 (4)	17,977	41,929
実質資産負債差額 B (3) - (4) = (5)	282,858	278,360

6. 用語説明

●保有契約高

- 個人保険および団体保険

期末時点で保有している契約に係る死亡時における支払金額等の総合計額。

- 個人年金保険

期末時点で保有している契約のうち、年金支払開始前の契約については年金支払開始時における年金原資の額、年金支払開始後の契約については責任準備金の額。

- 団体年金保険

責任準備金の額。

●新契約高

- 個人保険および団体保険

当年度に引き受けた契約に係る死亡時における支払金額等の総合計額。

- 個人年金保険

当年度に引き受けた契約に係る年金支払開始時における年金原資の額。

- 団体年金保険

第1回収入保険料。

●年換算保険料

各契約の全期間の払込保険料総額（一時払契約については一時払保険料）を保険期間等で除して1年あたりの保険料に換算した金額。

●医療保障・生前給付保障等

医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する保障。

●ソルベンシー・マージン比率

- 保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や、満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てていますが、巨大災害の発生や、保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- こうした「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」（表の(B)）に対する「保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」（すなわちソルベンシー・マージン総額：表の(A)）の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「ソルベンシー・マージン比率」（表の(C)）であります。
- 「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
 - ① 保険引受上の危険（保険リスク・第三分野保険の保険リスク）： 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険
 - ② 予定利率上の危険（予定利率リスク）： 運用環境の悪化等により、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
 - ③ 資産運用上の危険（資産運用リスク）： 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
 - ④ 経営管理上の危険（経営管理リスク）： 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～③および⑤以外のもの
 - ⑤ 最低保証に係る危険（最低保証リスク）： 特別勘定を設けた保険契約のうち保険金等の額を最低保証するものについて、保険金等を支払うときにおける特別勘定に属する財産の価額が、最低保証する保険金等の額を下回る危険であって、特別勘定に属する財産の通常の予測を超える価額の変動等により発生し得る危険
- 「保険会社が有している資本金・準備金等の支払余力」（ソルベンシー・マージン総額）とは、保険会社の資本金等（社外流出予定額等を除く）、諸準備金（価格変動準備金・危険準備金等）、土地の含み益の一部等の総額であります。
- ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

●実質資産負債差額

実質資産負債差額とは、有価証券や不動産の含み損益等を反映した、いわば時価ベースの資産の合計から、価格変動準備金や危険準備金等の資本性の高い負債を除いた負債の合計を差し引いて算出するもので、行政監督上の指標のひとつであります。（P 6の表ではこれを「実質資産負債差額A」と表記しております。）

また、「実質資産負債差額A」から満期保有目的の債券および責任準備金対応債券の時価評価額と帳簿価額の差額を控除したものを「実質資産負債差額B」とし、併せて同表に記載しております。